

# 新湊信用金庫 REPORT

2019年4月1日～2019年9月30日

## ごあいさつ

当金庫は、富山県全域を事業区域として、地元の中小事業者や地域住民の皆様方が会員となって組織され、相互扶助を基本理念として運営されている金融機関です。地域密着型金融により、地域経済の発展に貢献することを目的としております。

さて、当金庫では法的に義務付けられている3月期決算の情報開示に加え、9月期の業績等についても積極的に公表することに努めています。今回も公式ディスクロージャーに準ずる形で本レポートを作成いたしました。

つきましては、本レポートにより、当金庫の経営内容をなお一層ご理解いただくとともに、さらなるご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 社会貢献活動（2019年4月～9月まで）

### ■ 2019.6.11 使用済み切手等をボランティア団体に寄贈

6月15日の「信用金庫の日」を記念して、社会貢献活動の一環として窓口や取引先のご協力を得て収集した使用済み切手・書き損じハガキ・プリペイドカードを県内信用金庫とともにボランティア団体に寄贈しました。

### ■ 2019.8.24 役職員による道路清掃奉仕を実施

平成14年より継続して役職員全員で海王丸ロードの清掃活動に取り組んでいます。今年も空き缶や紙屑、その他のゴミを拾い集め清掃奉仕を行いました。



## トピックス（2019年4月～9月まで）

### ■ 第96期通常総代会を開催

6月17日(月)午後4時より当金庫本店3階大会議室において第96期通常総代会を開催し、以下の議案が原案通り承認可決されました。

- |       |                               |
|-------|-------------------------------|
| 報告事項  | 第96期 業務報告、貸借対照表及び損益計算書の内容報告の件 |
| 第1号議案 | 剰余金処分案承認の件                    |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件                      |
| 第3号議案 | 定款第15条に基づく会員除名の件              |
| 第4号議案 | 理事8名選任の件                      |
| 第5号議案 | 監事3名選任の件                      |
| 第6号議案 | 退任監事に対し退職慰労金贈呈の件              |

### ■ 「味覚の会」行事を実施（6月22日、9月9日～9月11日）

6月「白馬で味わうフレンチと安曇野ワイナリー 日帰りの旅」、9月「秋の北海道函館クルーズ 3日間の旅」

### ■ 「あったか家族応援定期預金（寄付金付）」6月17日発売（募集総額30億円）

射水市の「あったか家族応援プロジェクト」を支援する新たな定期預金を発売しました。射水市が推進している同プロジェクトは標語の募集や短編映像の製作・放映などを通して家族の絆を深める取り組みです。

9月2日、定期預金総額の0.01%相当額（30万円）を射水市教育委員会に寄付し、地元子どもたちの健全育成をサポートしました。



### ■ 日本財団「わがまち基金」を活用した「創業インキュベーション事業」を実施

地元事業者と連携し、公益財団法人日本財団「わがまち基金」からの助成金を活用した「旧新湊地域経済担い手育成を目的とした創業インキュベーション事業」に取り組みます。

創業インキュベーション施設「ミライズIMIZU」を運営・管理・活用する事で、射水市内の旧新湊地域で新たに事業を始める創業希望者や、創業5年以内の経営者に加え、事業承継に当たり新たな事業展開を考えている第二創業者を支援していきます。



 **新湊信用金庫**

富山県射水市中新湊 12番 20号  
TEL 0766-82-8611 FAX 0766-84-8044  
<http://www.shinkin.co.jp/s-minato/>



## 4. 不良債権の状況

金融再生法ベースの債務者区分による開示

(単位：百万円)

	令和元年9月末	平成31年3月末	増減額
金融再生法ベース不良債権額 合計	1,164	1,195	△30
破産更生債権及びこれに準ずる債権	1,043	1,059	△15
危険債権	104	116	△11
要管理債権	16	19	△3
正常債権	21,935	22,183	△247
合計	23,100	23,379	△278
不良債権比率	5.04%	5.11%	△0.07%

金融再生法ベースの不良債権額は、令和元年度上半期で30百万円減少し11億64百万円となりました。また、不良債権比率は5.04%となりました。

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計法について以下の点につき年度末計数と異なります。

- 令和元年9月末の「破産更生債権及びこれに準ずる債権」、「危険債権」の金額は、3月末時点における債務者区分残高を前提とし、9月末までに倒産、不渡り等の客観的事実並びに債務者区分の引下げがあった債務者について当金庫の定める自己査定基準に基づき債務者区分の変更と認められる額を反映しております。この場合、債務者区分が下方に変更になった場合を対象とし、債務者に対する債権額を新たに加算、又は「危険債権」を減額し、「破産更生債権及びこれに準ずる債権」を加算しております。
- 令和元年9月末の「要管理債権」の金額は、3月末時点における債務者区分残高を前提とし、4月～9月末までの間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち①新たに3ヶ月以上延滞となった債権、②新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれに準ずる債権」、「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

## 5. 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

	令和元年9月末				平成31年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	3,149	48	50	1	3,678	44	58	14
内 債券	2,249	36	36	-	2,678	52	52	-
訳 その他	900	12	13	1	1,000	△8	5	14

(単位：百万円)

	令和元年9月末				平成31年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	40,021	1,175	1,434	258	38,000	835	1,268	433
内 株式	418	△89	0	89	447	△75	-	75
内 債券	26,310	887	890	2	24,452	824	827	2
訳 その他	13,292	378	544	166	13,100	85	440	355

(注) 令和元年9月末の「評価差額」及び「含み損益」は、令和元年9月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理後）と時価の差額を計上しております。

## 6. 損益の状況

(単位：千円)

	令和元年9月末	平成30年9月末	増減額
業務収益	503,474	496,138	7,336
業務費用	378,321	400,403	△22,081
業務純益	125,153	95,735	29,418
経常利益	121,861	121,866	△4
当期純利益	93,297	86,111	7,186

業務収益は7百万円増加し業務費用が22百万円減少したことから、業務純益は29百万円増加し1億25百万円となりました。また、経常利益は1億21百万円であり、法人税等を差し引いた当期純利益は93百万円となりました。

## 1. 預金・貸出金の状況

(単位：百万円)

	令和元年9月末	平成31年3月末	増減率
預金残高	85,006	83,377	1.95%
貸出金残高	23,025	23,290	△ 1.14%

令和元年9月末の預金は対前期16億28百万円増加し850億6百万円となりました。また、貸出金は対前期2億65百万円減少し230億25百万円となりました。

## 2. 貸出金の業種別内訳

(単位：百万円・構成比：%)

業種別	令和元年9月末			平成31年3月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	53	1,798	7.80	51	1,769	7.59
漁業	4	333	1.44	4	337	1.44
建設業	59	1,193	5.18	60	1,155	4.95
電気・ガス・熱供給・水道業	1	207	0.89	1	266	1.14
運輸業、郵便業	17	630	2.73	17	505	2.16
卸売業、小売業	101	2,561	11.12	103	2,283	9.80
金融業、保険業	3	621	2.69	3	620	2.66
不動産業	51	3,239	14.06	52	3,288	14.11
物品賃貸業	1	4	0.01	2	14	0.06
学術研究、専門・技術サービス業	3	52	0.22	3	45	0.19
宿泊業	1	1	0.00	1	2	0.00
飲食業	23	249	1.08	24	264	1.13
生活関連サービス業、娯楽業	15	230	0.99	15	238	1.02
教育、学習支援業	1	4	0.01	2	32	0.13
医療、福祉	11	890	3.86	10	907	3.89
その他のサービス	42	606	2.63	37	586	2.51
小計	386	12,625	54.83	385	12,318	52.88
地方公共団体	4	5,049	21.92	5	5,569	23.91
個人	1,574	5,350	23.23	1,590	5,402	23.19
合計	1,964	23,025	100.00	1,980	23,290	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 3. 自己資本比率の状況

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	令和元年9月末	平成31年3月末	平成30年9月末
自己資本比率	16.77%	17.13%	17.21%
自己資本額	5,858	5,768	5,774
コア資本に係る基礎項目	5,864	5,775	5,778
コア資本に係る調整項目	5	6	4
リスク・アセット等	34,925	33,669	33,538

金融機関の安全性や健全性を示す自己資本比率は16.77%となりました。

なお、この比率は国内基準の4%を大きく上回っており、財務体質の健全性を維持しております。